

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 内外テック株式会社

コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 米澤 秀記

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5433-1123

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,596	△22.9	△134	—	△162	—	△113	—
21年3月期	13,736	△30.9	△372	—	△411	—	△1,156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△23.39	—	△10.4	△2.0	△1.3
21年3月期	△230.71	—	△64.1	△4.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,690	1,085	12.5	223.05
21年3月期	7,517	1,170	15.6	240.56

(参考) 自己資本 22年3月期 1,085百万円 21年3月期 1,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	297	△192	△16	1,770
21年3月期	△1,082	△226	183	1,681

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	83.6	70	—	35	—	30	—	6.16
通期	14,600	37.8	220	—	150	—	140	—	28.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,072,000株 21年3月期 5,072,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 205,597株 21年3月期 205,597株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,408	△20.4	△130	—	△141	—	△147	—
21年3月期	11,823	△33.5	△230	—	△217	—	△723	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△30.23	—
21年3月期	△144.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,358	1,115	15.2	229.24
21年3月期	5,950	1,234	20.7	253.58

(参考) 自己資本 22年3月期 1,115百万円 21年3月期 1,234百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,600	99.6	40	—	32	—	30	—	6.16
通期	13,500	43.5	125	—	105	—	100	—	20.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした海外経済の回復や大幅な在庫調整・緊急経済対策などの影響により、年後半にかけて緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、全体として企業の設備過剰感により投資が抑制され、また、雇用情勢の改善やデフレ状態の解消が進まないなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界同時不況の影響により、半導体市場が大幅に縮小しマイナス成長となりましたが、年後半にはノートパソコン用DRAMや高機能携帯電話用メモリーの需要の伸びにより、台湾や韓国の半導体メーカーが積極的な投資に転じ、これにより半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前年度に実施した事業再編の新しい体制のもとで、引き続き原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、営業活動の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。その結果、当第3四半期及び第4四半期連結会計期間の損益はそれぞれ黒字に転じることができました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等の影響により、売上高は105億96百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。損益面では前連結会計年度より改善しましたが、売上高の減少さらには取引先からのコストダウン要請等の影響により、営業損失1億34百万円（前連結会計年度は営業損失3億72百万円）、経常損失1億62百万円（前連結会計年度は経常損失4億11百万円）となりました。なお、特別利益57百万円を計上したことにより、当期純損失は1億13百万円（前連結会計年度は当期純損失11億56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの設備投資抑制の影響により、売上高は94億44百万円（前連結会計年度比20.1%減）となり、また、売上の回復遅れや取引先からのコストダウンの要請等により、営業損失1億30百万円（前連結会計年度は営業損失2億30百万円）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結・延伸や事業所の再編等の影響により、売上高は17億75百万円（前連結会計年度比38.9%減）となり、また、売上高が減少したことや事業再編に伴う経費が増加したこと等により、営業損失39百万円（前連結会計年度は営業損失1億81百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資等にも下げ止まり感が出つつあるものの、長引くデフレの影響により、先行き不透明感が払拭されない緩慢な回復局面が続くと予想されています。

また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、パソコンや高機能携帯電話などの市場拡大により半導体メモリーの需要が増加し、国内外の大手半導体メーカーの設備投資が本格化し、半導体製造装置メーカーの受注も順調に伸びるものとみられます。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高146億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億23百万円（21.2%）増加し、64億19百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2億21百万円及び年後半の売上高増加より受取手形及び売掛金が7億94百万円並びに商品及び製品が2億5百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円（2.2%）増加し、22億71百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却により前連結会計年度末に比べ41百万円（2.7%）減少の14億95百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円（13.8%）増加の7億58百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が新規取得及び評価差額の増加により前連結会計年度末に比べ72百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億85百万円（32.2%）増加し、52億70百万円となりました。この主な要因は、年後半の売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加しましたが、その他が前連結会計年度末に比べ3億14百万円（うち未払割増退職金の支払等未払費用が2億26百万円減少）減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円（1.2%）減少し、23億33百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債が40百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円（7.3%）減少し、10億85百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純損失により前連結会計年度末に比べ1億13百万円（23.1%）減少しましたが、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.6%から12.5%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ240.56円から223.05円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失や売上債権の増加等の減少要因がありましたが、仕入債務の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ88百万円（5.3%）増加し、当連結会計年度末には17億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億97百万円（前連結会計年度は10億82百万円の使用）となりました。この主な増加要因は、年後半の仕入高増加による仕入債務の増加額15億29百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億6百万円、年後半の売上高増加による売上債権の増加額7億95百万円及びたな卸資産の増加額1億42百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億92百万円（前連結会計年度は2億26百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の現金同等物からの預入期間変更による増加額等98百万円及び定期預金の担保差入れによる増加額51百万円並びに投資有価証券の取得による支出23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度1億83百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金の純増額96百万円の増加に対し、短期借入金の減少額30百万円及び社債の償還による減少額80百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	18.2	18.9	21.7	15.6	12.5
時価ベースの自己資本比率（%）	19.4	17.9	10.3	5.0	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	181.7	1.2	—	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	25.3	—	—	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」こととしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき期初予想通り期末配当として一株当たり3円とする案を平成22年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成20年3月期39.5%、平成21年3月期32.2%、平成22年3月期50.2%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成20年3月期36.6%、平成21年3月期31.2%、平成22年3月期36.7%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、事業活動に制限を受け、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

なお、内外テクノシステムズ株式会社は、平成21年2月28日をもって全事業を休止し、事業の一部を当社及び内外エレクトロニクス株式会社へ譲渡しております。債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定でありますので、事業の特色及び事業の系統図から除外しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

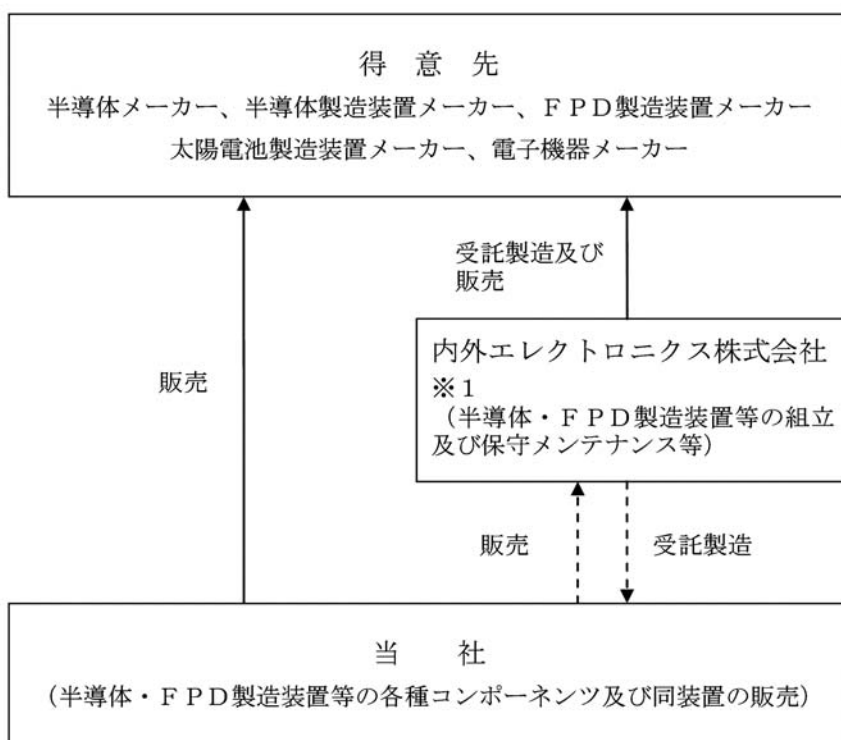
当社は、半導体製造装置、FPD製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ---▶ は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年8月28日に新たな中期経営計画を策定し、各指標の達成に向け努力してまいりましたが、世界経済の急激な悪化により、当社グループを取り巻く事業環境が大幅に変化しているため、今年度中に中期経営計画及び数値目標を見直しする予定であります。なお、今年度は、業績予想値の必達に向け、営業戦略、経費削減策、業務改善策等の施策を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気後退の影響を受け大変厳しい状況にあり、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また裾野も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する半導体関連市場が大きく変化を遂げている環境下において、当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

① グループ戦略の強化

装置メーカーの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）や技術力の強化により、装置組立の受託拡大や保守メンテナンスの全国展開を図ってまいります。

② 営業力の強化

既存顧客への提案営業の充実や半導体市場以外の分野への取引拡大を図るとともに、営業活動の効率化を目指してまいります。

③ 収益性の向上

原価改善ならびに販売費・一般管理費の見直しを図るとともに、ムダの徹底排除や業務の効率化により、収益性の向上を図ってまいります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資（調達金額308,550千円）の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金（20,000千円）、連結子会社である内外エレクトロニクス株式会社への投融資（設備資金貸付、34,352千円）、及び残金（254,198千円）を当社の運転資金に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設した当社100%出資の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成19年度に同社への投融資を実行いたしました。

また、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましては平成18年度に実行しており、残金は当社の運転資金に充当をいたしております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,975,820	※1 2,197,324
受取手形及び売掛金	2,671,290	3,466,024
商品及び製品	344,430	549,949
仕掛品	20,551	35,735
原材料及び貯蔵品	117,648	39,342
未取還付法人税等	87,542	—
その他	81,970	136,371
貸倒引当金	△3,971	△5,733
流動資産合計	5,295,281	6,419,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,046,801	2,024,661
減価償却累計額	△1,637,259	△1,652,532
建物及び構築物（純額）	※1 409,542	※1 372,129
機械装置及び運搬具	152,707	85,415
減価償却累計額	△142,897	△79,014
機械装置及び運搬具（純額）	9,809	6,400
土地	※1 1,111,902	※1 1,111,124
その他	47,073	42,421
減価償却累計額	△41,387	△36,621
その他（純額）	5,686	5,800
有形固定資産合計	1,536,941	1,495,454
無形固定資産		
リース資産	9,930	9,926
その他	8,659	7,243
無形固定資産合計	18,590	17,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 223,545	※1 295,872
差入保証金	402,339	405,740
繰延税金資産	3,246	—
その他	49,125	69,267
貸倒引当金	△11,677	△12,348
投資その他の資産合計	666,580	758,531
固定資産合計	2,222,111	2,271,156
資産合計	7,517,393	8,690,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,583,675	※1 4,112,861
短期借入金	※1 30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 843,450	※1 945,742
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	2,270	2,913
未払法人税等	4,936	9,313
未払消費税等	8,004	6,419
賞与引当金	1,900	50,000
事業再編損失引当金	14,600	1,064
その他	416,736	102,437
流動負債合計	3,985,573	5,270,753
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	※1 1,749,973	※1 1,744,117
リース債務	7,752	7,224
繰延税金負債	—	17,072
退職給付引当金	466,102	469,102
長期未払金	96,443	96,443
その他	885	—
固定負債合計	2,361,157	2,333,959
負債合計	6,346,731	7,604,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	491,977	378,158
自己株式	△28,254	△28,254
株主資本合計	1,175,729	1,061,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,067	23,546
評価・換算差額等合計	△5,067	23,546
純資産合計	1,170,662	1,085,457
負債純資産合計	7,517,393	8,690,170

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,736,514	10,596,276
売上原価	※1 12,540,502	※1 9,558,345
売上総利益	1,196,012	1,037,930
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	817,579	574,741
賞与引当金繰入額	956	29,964
退職給付費用	85,125	57,921
役員退職慰労引当金繰入額	2,965	—
法定福利費	89,558	67,390
減価償却費	28,572	26,763
賃借料	52,493	47,203
貸倒引当金繰入額	11,381	6,789
その他	479,399	361,715
販売費及び一般管理費合計	1,568,031	1,172,489
営業損失 (△)	△372,019	△134,558
営業外収益		
受取利息	8,138	4,667
受取配当金	3,724	2,558
受取賃貸料	3,620	6,584
仕入割引	7,009	3,554
助成金収入	—	11,497
保険解約返戻金	—	7,096
その他	11,985	13,545
営業外収益合計	34,477	49,505
営業外費用		
支払利息	65,422	71,580
その他	8,086	6,265
営業外費用合計	73,508	77,845
経常損失 (△)	△411,050	△162,898
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入益	—	53,362
その他	—	4,461
特別利益合計	—	57,823
特別損失		
減損損失	※3 43,670	※3 1,287
事業再編損失	※2, ※3 389,740	—
特別損失合計	433,410	1,287
税金等調整前当期純損失 (△)	△844,460	△106,362
法人税、住民税及び事業税	10,779	7,428
法人税等調整額	300,845	27
法人税等合計	311,624	7,455
当期純損失 (△)	△1,156,085	△113,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		389,928		389,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,928		389,928
資本剰余金				
前期末残高		322,078		322,078
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,078		322,078
利益剰余金				
前期末残高		1,698,765		491,977
当期変動額				
剰余金の配当		△50,702		—
当期純損失(△)		△1,156,085		△113,818
当期変動額合計		△1,206,787		△113,818
当期末残高		491,977		378,158
自己株式				
前期末残高		△643		△28,254
当期変動額				
自己株式の取得		△27,610		—
当期変動額合計		△27,610		—
当期末残高		△28,254		△28,254
株主資本合計				
前期末残高		2,410,127		1,175,729
当期変動額				
剰余金の配当		△50,702		—
当期純損失(△)		△1,156,085		△113,818
自己株式の取得		△27,610		—
当期変動額合計		△1,234,398		△113,818
当期末残高		1,175,729		1,061,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,755	△5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,822	28,613
当期変動額合計	△28,822	28,613
当期末残高	△5,067	23,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,755	△5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,822	28,613
当期変動額合計	△28,822	28,613
当期末残高	△5,067	23,546
純資産合計		
前期末残高	2,433,882	1,170,662
当期変動額		
剰余金の配当	△50,702	—
当期純損失（△）	△1,156,085	△113,818
自己株式の取得	△27,610	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,822	28,613
当期変動額合計	△1,263,220	△85,204
当期末残高	1,170,662	1,085,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△844,460	△106,362
減価償却費	87,634	51,837
減損損失	43,670	1,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,338	2,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,488	48,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,682	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△177,754	—
長期未払金の増減額(△は減少)	96,443	—
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,245
受取利息及び受取配当金	△11,863	△7,226
支払利息	65,422	71,580
役員退職慰労未払金戻入益	—	△53,362
事業再編損失	389,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,972,577	△795,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	174,032	△142,398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,974	△60,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,597,140	1,529,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,840	8,165
その他	134,171	△258,018
小計	△834,225	279,758
利息及び配当金の受取額	12,117	7,484
利息の支払額	△64,659	△71,580
法人税等の支払額	△196,122	△5,728
法人税等の還付額	—	87,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,890	297,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,747	△98,575
定期預金の払戻による収入	50,669	—
担保預金の預入による支出	—	△51,955
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,083	△9,908
有形固定資産の売却による収入	4,136	1,670
投資有価証券の取得による支出	△3,015	△23,637
投資有価証券の売却による収入	—	174
その他	△8,158	△9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,199	△192,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△30,000
長期借入れによる収入	1,180,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△826,097	△1,413,564
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△1,796	△2,834
自己株式の取得による支出	△27,610	—
配当金の支払額	△50,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,792	△16,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,125,298	88,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,376	1,681,078
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,681,078	* 1,770,051

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、83,041千円は未払金、96,443千円は長期未払金に振り替えております。</p> <p>ホ 事業再編損失引当金</p> <p>当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末日現在における損益に与える影響額は14,600千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 1592 903 1704"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	金利キャップ	借入金の利息	<p>—————</p> <p>ホ 事業再編損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1038 1592 1398 1704"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
金利スワップ	借入金の利息													
金利キャップ	借入金の利息													
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
同左	同左													
同左	同左													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特 例処理の要件を満たしているため有効 性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当連結会計年度より「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計 基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,125千円、36,411千円、117,409千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△122千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">預金</td><td style="text-align: right;">270,364千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">292,646千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">138,130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,044千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">494,849千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">727,050千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,548,573千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,473千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">22,964千円</td></tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,000千円</td></tr> </table>	預金	270,364千円	建物	292,646千円	土地	1,111,902千円	投資有価証券	138,130千円	計	1,813,044千円	支払手形及び買掛金	494,849千円	短期借入金	15,000千円	1年内返済予定の長期借入金	727,050千円	長期借入金	1,548,573千円	計	2,785,473千円	受取手形裏書譲渡高	22,964千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	635,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">預金</td><td style="text-align: right;">370,408千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">271,858千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,124千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">212,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,458千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,492,807千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">841,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,642,769千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,327千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">51,822千円</td></tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td></tr> </table>	預金	370,408千円	建物	271,858千円	土地	1,111,124千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,965,458千円	支払手形及び買掛金	1,492,807千円	1年内返済予定の長期借入金	841,750千円	長期借入金	1,642,769千円	計	3,977,327千円	受取手形裏書譲渡高	51,822千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	450,000千円
預金	270,364千円																																																						
建物	292,646千円																																																						
土地	1,111,902千円																																																						
投資有価証券	138,130千円																																																						
計	1,813,044千円																																																						
支払手形及び買掛金	494,849千円																																																						
短期借入金	15,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	727,050千円																																																						
長期借入金	1,548,573千円																																																						
計	2,785,473千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	22,964千円																																																						
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																						
借入実行残高	15,000千円																																																						
差引額	635,000千円																																																						
預金	370,408千円																																																						
建物	271,858千円																																																						
土地	1,111,124千円																																																						
投資有価証券	212,066千円																																																						
計	1,965,458千円																																																						
支払手形及び買掛金	1,492,807千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	841,750千円																																																						
長期借入金	1,642,769千円																																																						
計	3,977,327千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	51,822千円																																																						
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																																						
借入実行残高	-千円																																																						
差引額	450,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,293千円		※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,303千円					
※2 事業再編損失の内容は次のとおりであります。 減損損失 227,557千円 希望退職者割増退職金 126,197千円 事業再編損失引当金 14,600千円 固定資産除却損 7,385千円 たな卸資産廃棄損 3,283千円 その他関連費用 10,716千円 計 389,740千円		※3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
※3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。		※3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
熊本県八代市	事務所、 倉庫設備	建物及び構築物、土地、 その他(工具、器具及び備品)	26,798	東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	221
鹿児島県始良郡	事務所設備	建物及び構築物、土地	3,245	宮城県黒川郡	遊休資産	その他(電話加入権)	287
愛知県名古屋市	事務所設備	その他(工具、器具及び備品)	10	新潟県長岡市	工場設備	土地	778
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	7,896	当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
宮城県黒川郡	事務所、 工場設備、 遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他(工具、器具及び備品)、 その他(電話加入権)	66,779	上記各資産のうち、工場設備については、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失1,287千円を特別損失に計上しております。			
福島県伊達市	工場、 倉庫設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他(工具、器具及び備品)、 その他(ソフトウェア)	128,583	減損損失の内訳は、土地778千円、その他(電話加入権)509千円であります。			
新潟県長岡市	工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他(工具、器具及び備品)	35,902	なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。			
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、 その他(工具、器具及び備品)、 リース資産	2,011				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備及び事務所設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所の統廃合、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失43,670千円及び事業再編損失のうち減損損失227,557千円、合計271,227千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物211,310千円、機械装置及び運搬具24,541千円、土地18,513千円、その他（工具、器具及び備品）6,493千円、その他（電話加入権、ソフトウェア）8,859千円、リース資産1,509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	1,736	203,861	—	205,597
合計	1,736	203,861	—	205,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	—	—	205,597
合計	205,597	—	—	205,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,975,820千円	現金及び預金勘定 2,197,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 294,742千円	預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 Δ 427,273千円
現金及び現金同等物 1,681,078千円	現金及び現金同等物 1,770,051千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,175千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,984千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,438千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">6,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△643,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>3,246千円</u></p>	繰越欠損金	246,525千円	退職給付引当金	185,175千円	減損損失	97,984千円	長期未払金	39,134千円	未払金	34,438千円	商品等評価損	18,079千円	固定資産未実現利益	10,976千円	投資有価証券評価損	6,996千円	貯蔵品評価損	6,946千円	その他	7,952千円	繰延税金資産小計	654,211千円	評価性引当額	△643,234千円	繰延税金資産合計	10,976千円	その他有価証券評価差額金	7,729千円	繰延税金負債合計	7,729千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">300,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,449千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,483千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">22,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">693,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△682,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u>17,072千円</u></p>	繰越欠損金	300,455千円	退職給付引当金	188,449千円	減損損失	97,483千円	長期未払金	39,134千円	商品等評価損	22,360千円	賞与引当金	20,492千円	固定資産未実現利益	10,949千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	7,378千円	繰延税金資産小計	693,699千円	評価性引当額	△682,749千円	繰延税金資産合計	10,949千円	その他有価証券評価差額金	28,021千円	繰延税金負債合計	28,021千円
繰越欠損金	246,525千円																																																										
退職給付引当金	185,175千円																																																										
減損損失	97,984千円																																																										
長期未払金	39,134千円																																																										
未払金	34,438千円																																																										
商品等評価損	18,079千円																																																										
固定資産未実現利益	10,976千円																																																										
投資有価証券評価損	6,996千円																																																										
貯蔵品評価損	6,946千円																																																										
その他	7,952千円																																																										
繰延税金資産小計	654,211千円																																																										
評価性引当額	△643,234千円																																																										
繰延税金資産合計	10,976千円																																																										
その他有価証券評価差額金	7,729千円																																																										
繰延税金負債合計	7,729千円																																																										
繰越欠損金	300,455千円																																																										
退職給付引当金	188,449千円																																																										
減損損失	97,483千円																																																										
長期未払金	39,134千円																																																										
商品等評価損	22,360千円																																																										
賞与引当金	20,492千円																																																										
固定資産未実現利益	10,949千円																																																										
投資有価証券評価損	6,996千円																																																										
その他	7,378千円																																																										
繰延税金資産小計	693,699千円																																																										
評価性引当額	△682,749千円																																																										
繰延税金資産合計	10,949千円																																																										
その他有価証券評価差額金	28,021千円																																																										
繰延税金負債合計	28,021千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,754,197	1,982,317	13,736,514	—	13,736,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,319	926,690	996,010	(996,010)	—
計	11,823,517	2,909,008	14,732,525	(996,010)	13,736,514
営業費用	12,054,214	3,090,667	15,144,882	(1,036,347)	14,108,534
営業利益又は営業損失 (△)	△230,697	△181,659	△412,356	40,337	△372,019
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,818,231	2,089,281	7,907,512	(390,119)	7,517,393
減価償却費	21,271	66,104	87,375	259	87,634
減損損失	37,950	233,276	271,227	—	271,227
資本的支出	13,309	59,243	72,553	—	72,553

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,002千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,435,964	1,160,311	10,596,276	—	10,596,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,175	615,681	623,857	(623,857)	—
計	9,444,140	1,775,993	11,220,133	(623,857)	10,596,276
営業費用	9,575,100	1,815,563	11,390,663	(659,828)	10,730,835
営業利益又は営業損失 (△)	△130,960	△39,569	△170,530	35,971	△134,558
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,168,170	1,976,286	9,144,457	(454,286)	8,690,170
減価償却費	13,041	35,329	48,371	3,465	51,837
減損損失	221	1,065	1,287	—	1,287
資本的支出	3,400	9,614	13,014	—	13,014

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ及び同装置の販売

(2) 受託製造事業 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（106,527千円）の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産及び休止固定資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費である賃貸収入原価及び休止固定資産減価償却費（営業外費用）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 240.56円	1株当たり純資産額 223.05円
1株当たり当期純損失金額 230.71円	1株当たり当期純損失金額 23.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,156,085	113,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,156,085	113,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,010	4,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,905	1,774,596
受取手形	353,482	264,530
売掛金	1,960,772	2,965,552
商品及び製品	343,433	546,583
原材料及び貯蔵品	594	1,037
前払費用	21,838	16,101
未取還付法人税等	71,294	—
その他	221,722	292,046
貸倒引当金	△1,900	△3,900
流動資産合計	4,621,144	5,856,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	771,090	847,346
減価償却累計額	△655,668	△675,156
建物(純額)	115,421	172,190
構築物	17,181	19,231
減価償却累計額	△16,240	△16,474
構築物(純額)	941	2,756
機械及び装置	39,866	29,400
減価償却累計額	△38,590	△28,762
機械及び装置(純額)	1,276	638
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	28,456	27,293
減価償却累計額	△24,490	△23,846
工具、器具及び備品(純額)	3,966	3,446
土地	417,582	450,839
有形固定資産合計	539,188	629,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,284	598
電話加入権	5,609	5,388
リース資産	9,930	9,926
無形固定資産合計	16,824	15,913
投資その他の資産		
投資有価証券	223,545	295,872
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	80	4,784
関係会社長期貸付金	11,250	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	14,488	14,347
差入保証金	386,281	389,486
長期前払費用	1,589	1,236
その他	28,177	42,146
貸倒引当金	△11,677	△11,817
投資その他の資産合計	773,834	856,156
固定資産合計	1,329,847	1,501,940
資産合計	5,950,991	7,358,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,760,174	2,373,733
買掛金	712,113	1,752,344
1年内返済予定の長期借入金	494,600	592,400
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	2,270	2,913
未払金	9,679	—
未払費用	160,860	41,755
未払法人税等	2,316	6,075
預り金	6,531	3,857
前受収益	1,872	891
賞与引当金	—	28,000
事業再編損失引当金	2,130	—
関係会社整理損失引当金	235,663	238,051
その他	444	261
流動負債合計	3,468,656	5,080,284
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	886,000	809,450
リース債務	7,752	7,224
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	7,729	28,021
退職給付引当金	207,160	218,289
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,248,293	1,162,635
負債合計	4,716,949	6,242,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	△139,181	△286,268
利益剰余金合計	555,357	408,270
自己株式	△28,254	△28,254
株主資本合計	1,239,109	1,092,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,067	23,546
評価・換算差額等合計	△5,067	23,546
純資産合計	1,234,042	1,115,568
負債純資産合計	5,950,991	7,358,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,823,517	9,408,219
売上原価		
商品期首たな卸高	505,512	343,433
当期商品仕入高	10,500,955	8,650,500
合計	11,006,468	8,993,934
商品期末たな卸高	343,433	546,583
商品売上原価	10,663,034	8,447,350
売上総利益	1,160,482	960,869
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	710,302	528,690
賞与引当金繰入額	—	28,000
退職給付費用	75,686	53,407
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	—
法定福利費	77,835	62,230
旅費及び交通費	77,538	53,667
減価償却費	16,652	12,384
地代家賃	79,223	70,766
賃借料	47,606	44,260
支払手数料	94,217	84,346
貸倒引当金繰入額	12,296	4,645
その他	198,126	149,431
販売費及び一般管理費合計	1,391,180	1,091,829
営業損失 (△)	△230,697	△130,960
営業外収益		
受取利息	9,503	4,520
受取配当金	9,724	2,558
受取賃貸料	26,634	13,196
仕入割引	6,869	3,493
保険解約返戻金	—	6,249
業務受託料	—	5,288
その他	12,516	8,063
営業外収益合計	65,248	43,371
営業外費用		
支払利息	36,729	40,757
社債利息	2,077	1,110
賃貸収入原価	8,258	7,651
休止固定資産減価償却費	—	2,263
その他	4,879	1,655
営業外費用合計	51,945	53,437
経常損失 (△)	△217,393	△141,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	600
事業再編損失引当金戻入額	—	143
特別利益合計	—	743
特別損失		
減損損失	9,438	221
関係会社整理損失引当金繰入額	184,163	2,388
事業再編損失	167,040	—
特別損失合計	360,642	2,609
税引前当期純損失(△)	△578,036	△142,892
法人税、住民税及び事業税	6,681	4,194
法人税等調整額	138,964	—
法人税等合計	145,646	4,194
当期純損失(△)	△723,682	△147,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	635,204	△139,181
当期変動額		
剰余金の配当	△50,702	—
当期純損失(△)	△723,682	△147,087
当期変動額合計	△774,385	△147,087
当期末残高	△139,181	△286,268
利益剰余金合計		
前期末残高	1,329,742	555,357
当期変動額		
剰余金の配当	△50,702	—
当期純損失(△)	△723,682	△147,087
当期変動額合計	△774,385	△147,087
当期末残高	555,357	408,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△643	△28,254
当期変動額		
自己株式の取得	△27,610	—
当期変動額合計	△27,610	—
当期末残高	△28,254	△28,254
株主資本合計		
前期末残高	2,041,104	1,239,109
当期変動額		
剰余金の配当	△50,702	—
当期純損失(△)	△723,682	△147,087
自己株式の取得	△27,610	—
当期変動額合計	△801,995	△147,087
当期末残高	1,239,109	1,092,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,755	△5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,822	28,613
当期変動額合計	△28,822	28,613
当期末残高	△5,067	23,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,755	△5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,822	28,613
当期変動額合計	△28,822	28,613
当期末残高	△5,067	23,546
純資産合計		
前期末残高	2,064,860	1,234,042
当期変動額		
剰余金の配当	△50,702	—
当期純損失(△)	△723,682	△147,087
自己株式の取得	△27,610	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,822	28,613
当期変動額合計	△830,817	△118,473
当期末残高	1,234,042	1,115,568

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、9,679千円を未払金、89,650千円を長期未払金に振り替えております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末日現在における損益に与える影響額は2,130千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社損失引当金として計上しております。</p> <p>当期に発生した関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>—————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務受託料」の金額は6,164千円であります。</p>

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。